



立科町

議会だより



目次

議案審議報告	p2~5
決算特別委員会	p6~8
常任委員会報告	p9~10
一般質問	p11~15
議会の動き／編集後記	p16

第3回定例会

決算特別委員会を設置し 各会計の決算を審査

全会計の歳入総額 72億2,871万円
歳出総額 66億3,111万円

令和元年第3回定例会は、9月4日から19日までの会期で開かれた。各会計の決算認定、条例の制定及び補正予算などを審議し、原案のとおり可決した。

平成30年度 決算

一般会計他9会計の全会計について審議し、すべての会計の決算を認定した。

審議は、決算特別委員会を設置し、13日及び17日の2日間、適正な予算執行と行政効果の達成度など総合的な審査を行い、最終日19日に審査報告、討論・採決を行った。

決算の認定

◇一般会計歳入歳出決算
歳入については、各款・項について、収入の内訳や収入未済額等、詳細な説明を受けた。町税、財産収入及び使用料などについて、引き続き効率的で有効な徴収体制の強化を図り、自主財源の確保になお一層の努力を求めた。

歳出については、経常的な支出をはじめ、実施した各事業の具体的な内容及び今年度実施された権現の湯の大規模改修工

事については、契約変更がなされた経過説明を受けた。少子高齢化が加速する中においては、人口減少の抑制や移住・定住人口の増加に資する事業の展開が積極的に実施されてきたものの、各事業の効果を客観的に検証し、事業の選択や見直し等、今後の事業推進に期待する。

また、町財政の健全化判断比率の一つである実質公債費比率が若干上昇したものの健全財政が維持されており、歳入歳出とも適正に執行されていると認められた。

◇白樺高原下水道事業特別会計歳入歳出決算

◇白樺湖特定環境公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

◇水道事業会計決算

◇索道事業特別会計決算

各特別会計及び企業会計については、新たな事業、未収金の状況等の説明を受け、一部反対者があったがいずれも原案のとおり認定した。

条例の制定

◇立科町森林環境譲与税基金条例制定

◇後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

◇介護保険特別会計歳入歳出決算

◇住宅改修資金特別会計歳入歳出決算

◇下水道事業特別会計歳入歳出決算

れ、消防団員の欠格事項について所要の改正をするもの。

◇立科町町税条例の一部を改正する条例

令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、軽自動車税の環境性能割の導入に伴い、県税条例に準拠し減免基準を統一するもの。

◇立科町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例

女性活躍推進の観点から、住民票に記載されている旧氏を表している印鑑を登録することが可能となるよう、住民基本台帳法施行令等の改正が行われたことに伴う所要の改正を行うもの。

◇立科町子育て支援住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例

入居者に係る毎年の収入申告を不要とするための改正を行うもの。

◇立科町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等を定める条例の一部を改正する条例

◇立科町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

10月から幼児教育・保育の無償化が始まるための所要の改正をするもの。

令和元年度 補正予算

◇一般会計(補正第2号)
1億8,624万円を追加し、総額43億5,858万円とするもの。

歳入では、前年度繰越金の確定及び、本年度新設され、国から譲与される森林環境譲与税1,300万円を計上。
歳出では、庁舎正面玄関の軒先天井部分の張替修繕料330万円、畜産振興費では豚コレラ緊急対策事業補助金900万円

円及び農地耕作条件改善事業で農道整備経費の計上、また、たてしなスマイル交通シラカバ線の運行車両更新補助金として地域公共交通活性化協議会へ1,319万円、予備費に878.1万円を計上。

◇国民健康保険特別会計(補正第1号)

前年度繰越金確定等により、605万円を追加し総額8億9,201万円とするもの。

◇介護保険特別会計(補正第1号)

前年度繰越金確定等により、243.4万円を追加し総額9億4,856万円とするもの。

◇住宅改修資金特別会計(補正第1号)

前年度繰越金確定等により、44万円を追加し総額2,390万円とするもの。

◇下水道事業特別会計(補正第1号)

◇水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
平成30年度未処分利益剰余金278.7万円のうち1,300万円を減債基金に、1,300万円を建設改良積立金に、187万円を利益積立金に積立てるもの。

◇健全化判断比率の報告
実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率は黒字等のため数値なし。
実質公債費比率は、7.6%で前年度より0.8%上昇した。

報告

会計別決算額 (1万円未満四捨五入)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引	
一般会計	48億5,968万円	43億2,720万円	5億3,248万円	
特別会計	国民健康保険	8億4,606万円	8億3,552万円	1,054万円
	後期高齢者医療	7,781万円	7,771万円	10万円
	介護保険	9億2,312万円	8億9,693万円	2,619万円
	住宅改修資金	312万円	268万円	44万円
	下水道事業	4億1,526万円	4億796万円	730万円
	白樺高原下水道事業	4,581万円	4,437万円	144万円
	白樺湖特定環境公共下水道事業	5,785万円	3,874万円	1,911万円
特別会計 合計	23億6,903万円	23億391万円	6,512万円	
合計	72億2,871万円	66億3,111万円	5億9,760万円	

企業会計 (税込)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引	
水道事業	収益的収支	3億863万円	2億7,596万円	3,267万円
	資本的収支	396万円	1億3,430万円	△1億3,034万円

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てん

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引	
索道事業	収益的収支	2億7,550万円	4億3,639万円	△1億6,089万円
	資本的収支	0円	4,524万円	△4,524万円

収益的収支の不足額は、繰越欠損金として処理
資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税で補てん

◇立科町教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、平成30年度に執行した教育委員会の事務事業の主要施策17項目について点検・評価が行われA評価が5事業、B評価が12事業、C評価及びD評価はなしとの報告。
※A：期待以上
B：期待どおり
C：やや下回る
D：期待以下

同意

◇立科町教育委員の選任
中澤 士郎氏(再任)

◇人権擁護委員の推薦
川合 登巳雄氏(再任)

第4回臨時議会

令和元年9月27日臨時議会が開かれ、原案のとおり同意した。

・教育長の任命
塩澤 勝巳氏
(茂田井)

討論

◇賛成 中村 茂弘
議案第39号立科町森林環境譲与税基金条例制定について、森林整備及びその促進を図るための事業に充てるものであり賛成する。

議案第40号立科町消防団条例の一部を改正する条例について、団員になることのできない欠格条項の整備であり賛成する。

議案第41号立科町町税条例の一部を改正する条例制定について、特定非営利活動法人が譲り受け三輪以上の軽自動車に係る環境性能割を課さない条項であり賛成する。
議案第46号令和元年度立科町一般会計補正予算(第2号)について、事業推進に必要と認められ賛成する。

◇賛成 村田 桂子
歳入では収入未済額が

固定資産税で7千万、別荘貸付で約4400万円あり整理の見極めが必要。

使用料では権現の湯の大規模改修で見込みより大幅に減収。設計や工期設定の在り方に疑問を残した。歳出では電算共同化事業負担金で3800万円余を支出。共同化事務局の不誠実な対応に粘り強く対応し、町のメリットは少ないことを主張し返還金を明確化。テレワーク事業で35名ワーカーの育成。

民生費では、子ども医療費窓口負担が医療機関で月500円に改善。保育料では町独自で第2子は所得制限をなくし半額に。保育士3名も正規化に。川西日赤病院と医療センターに3300万円負担金。

小中学校にエアコン設置が予算化、次年度設置。迅速な対応を評価。全体として、課題はあるが町民に必要な事業執行と評価し認定する。

決算審査報告(抜粋)

監査委員 関 淳
瀧澤壽美雄



関 淳代表監査委員

【決算全体】一般会計・特別会計純計決算規模で、実質収支は5億9717万9千円の黒字、単年度収支は110万7千円の赤字となっている。単年度収支は、繰越金の増減により影響を受けているものと思われる。

【財政指標】各種財政指標を前年度との比較で見ると、自主財源率は48.1%で0.3ポイント上昇し、財政力指数は0.36で前年に比較して若干上

歳入

昇している。経常収支比率は81.7%で0.8ポイント上昇し財政運営の弾力性が低下している。依然として自主財源の乏しい体質であり、実質公債費比率は7.6%、公債費の負担は町民一人あたりになると62万6千円となり、前年に比較して2万7千円減少している。財政規律とのバランスを維持しながら、将来投資も視野に住民サービスの充実引き続き努められたい。

【歳入】決算額72億2870万6千円は、予算に対して97.6%、調定額に対して97.1%であった。不納欠損額は232万6千円で、いずれも関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。一方、収入未済額は前年に比較してやや減少したが、税負担の公平性はもとより、自主財源の根幹をなす税・料金等の収入確保には、今後とも一層の徴収努力と未収金発生の防止及び早期回収を図られたい。

歳出

前年度に引続き「移住・定住したくなる町づくり」「子育てしやすい町づくり」「誰にでも優しく健やかにいつまでも地域で暮らせる町づくり」の3本の柱を基に、進められている。

社会福祉型テレワークの実現に向けた環境整備や、子育て世帯などへの支援としての保育料軽減、またウガンダ共和国とのホストタウン事業の推進など、積極的な事業展開が認められた。

人口減少が急速に進む時代にあつて、特に生産年齢人口の減少と高齢化の進展、また生活困窮者の増加により行財政運営を圧迫する大きな要因となることに加えて、公共施設等の老朽化に対しても適切な配置や実効性のある維持管理など、公共施設の長寿命化等計画策定により適正な管理や計画的な予算の執行が求められている。

今年度においては、権現の湯の大規模改修工事が執り行われた。途中、耐震補強工事の追加によ

台風19号で被災されたみなさんにお見舞いを申し上げます。お困りごとなどご相談ください。

各議員の賛否結果 (○賛成 ●反対) ※議長は表決に加わらない。

議案番号	議案名	今井健児	芝間教男	中島健男	中村茂弘	今井英昭	森澤文王	今井清	村田桂子	田中三江	瀧澤壽美雄	榎本真弓	結果
認定 2	平成30年度立科町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決
認定 3	平成30年度立科町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決

議会へ傍聴にお出かけください



12人の議員が力を合わせ、安心・安全な住みよい町にするために、様々な角度から力の入った質問をしています。また質疑を通して町の課題も浮かび上がります。ぜひ、議会にお出かけ下さい。お待ちしております。

ご意見をお寄せください!



「議会だより」の改善に取り組んでいます

議会の動きがよくわかり、「より見やすく、わかりやすい」議会だよりにしようと改善に取り組んでいます。「議会だより」についてのご意見・ご要望をお寄せ下さい。

を常に明確にされたい。町が金融機関と損失補償契約を締結している、社会福祉法人ハートフルケアたてしなの運営状況については、平成30年度法人決算では資金収支が黒字決算と改善され、計画どおりの返済も行われているが、引き続き、遅延なく返済が進むよう注視されたい。

公営企業 『水道事業』

施設の老朽化による供給経費の増大、人口減少や節水機器の普及等により供給水量の減少が推測され、より一層の健全経営が求められる。現状の施設及び経営状況の把握・分析・評価のもと、供給原価の抑制に努め、安定した経営を引き続き行われたい。

『索道事業』毎年厳しい決算状況が続いている。夏山営業では、好天により前年を上回る収益であったが、冬山営業では、降雪の機会に見舞われず前年を更に下回った。このような状況が続く中で、数年間にわたって

索道事業の方向性が留保されてきたが、年度末に町長(前)は、指定管理者制度への移行を示すこととなった。今後において、新執行体制として町民が求める方向性と、観光業者が希望する意向との調整を図りながら、早い段階で具体策を示す必要がある。

まとめ

厳しい財政情勢、また町民からも厳しい目が向けられている中、より一層の行政サービスに努めるとともに、財源確保と経費を削減・節減し、効果的に予算執行に努められたい。

最少の経費で最大の効果を挙げるために経済性、効率性、有効性を常に意識した事務事業にあり、そのためには、職員一人一人がコンプライアンス(法令遵守)の原点に立ち返り、意識改革に取り組み、これまで以上に幹部はもとより職員全員で行財政の健全運営に鋭意努力願いたい。

決算特別委員会

9月13・17日の2日間、決算特別委員会を開催し、決算認定の審査を行った。



総務課

●歳入

問 自主財源の構成割合が昨年度比0・3%増加した理由は。
答 権現の湯改修工事に関する3億円の基金繰入によるもの。

問 固定資産税の収入未済額の主要要因は。
答 大口企業の経営不振による滞納分。

問 入湯税の直近の傾向は。
答 今年度の対象件数は4件で増えているが、増える見込みは今のところない。

問 町民税の収入未済額の対応は。
答 担軽減を考えるか。他地区でも同様の問題であり広域的に今後検討を要する課題と思考。

問 独り暮らし緊急通報装置設置者が23人と少ないが、もっと奨励すべきでないか。
答 要綱に照らして該当者には設置している。本事業は広報誌等で周知している。

問 検（健）診等の受診者は増えているか。
答 人口減少等もあり若干減少しているが、受診率は増えている。

問 母子保健受診者は増えていくか。
答 人口減少だが受診率は横ばいである。

問 高額医療者が昨年医療相談を受けていたか等の分析を行なった事前予防の努力をしたか。
答 集団検診等の努力により早期発見を働きかけている。

問 別荘等貸付地管理経費の委託料とは。
答 つつじが丘の別荘地（6区画分）の整備費用。

問 交通安全対策費の効果は。
答 カープミラーの設置、町内の巡回などを行った。事故件数は目標0件に対して25件発生。

問 公債費の減少している主要要因は。
答 特定健診について30年度の実績についていかが。
答 30年度は現在集計中。29年度特定健診受診率49・3%。保健指導の実績率56・6%。

問 教室の開催の参加状況は例年と比べてどうか。
答 毎年同じ講座が多いが、一定の定員でやっている。健康サポーター養成講座は毎年10人前後でもっと集めたい。

問 地域に出て行って講座を開いて欲しいが、昨年の様子はどうか。
答 対象者は「介護予防」で元気な方が多い。予防の講座も地域で必要。昨年度より健康サポーター養成講座の修了生が地域で教室を開いてくださったようになった。町でも積極的に地域で講座を開いてゆきたいと思っている。

問 介護予防生活支援サービス事業経費で、30年度はどの様に行なわれたか。
答 29年4月から要支援の方には総合事業に移行し、それよりも軽い方は「サービスA」を利用している。「訪問サービスB」については、昨年度公募してシルバー人材センターが事業を開始した。「通所サービスB」については、昨年度に引き続き高齢者生きがいセンターで、健康サポーター養成講座卒業生の皆さんに月1回、事業を開催していた。たい。

問 生ゴミの減量化にどの様に取組んだか。
答 30年度生ゴミ処理機器購入の補助は5件。29年度（13件）より減少となっている。説明会を行えば申請者がふえると思えるので今後説明会を計画したい。

問 茂田井の町営住宅、第二牧場の朝日ヶ丘公園整備事業費などの償還が完了したことによる。
答 4人分。

企画課

問 委託料551万円余は。
答 5カ年計画の委託料である。

問 地域おこし協力隊の1120万円余の人数は。
答 4人分。

問 ふるさとテレワーク推進事業費1500万円余の内容は。
答 ふるさと交流館「芦田宿」二階の改修費である。

問 大規模改修工事を経て3月にリニューアルオープンした「権現の湯」



町民課

問 消費者保護推進費の実績は。
答 特殊詐欺の被害を未然に防ぐため、10月から創設した被害防止対策機器購入費補助金で1件の実績である。

問 コンビニ交付の実績と今後の動向は。
答 今後伸びてゆくものと思っている。

問 29年度88件、30年度162件、土日に証明が必要な時、便利であると



新しい形の雇用が期待される「テレワークセンター」

の声を頂いている。

問 障がい者は、65歳になると介護保険が優先される原則1割の負担が生じるが、利用状況はどんな様子か。
答 今年度、該当となった者はいない。高齢で障害施設に入所している方について介護保険施設に移って欲しいという要望が施設からは来ている。

問 障害年金が増えないのは痛手で、町として負

問 障害年金が増えないのは痛手で、町として負

問 障害年金が増えないのは痛手で、町として負

農林課

問 新たな振興事業の収入はいくら。
答 蕨（わらび）、野沢菜を各5a栽培。蕨はまだ出来ない。野沢菜は軽井沢で販売したが金額は捉えていない。

問 コンバインと高所作業車は個人への補助。融資残の3/10を上

問 農業次世代人材投資は、どんな内容か。
答 町に50歳以下で新規就農者1名に、国の補助で交付した。

問 ワインバレー連絡協議会は、誰が参加し、結果は公表してるか。
答 担当が出席し報告はあるが、公表してない。

問 有害鳥獣駆除数は全体で何頭か。
答 ニホンジカが230頭。今後も増加の傾向にある。

問 有害鳥獣駆除数は全体で何頭か。
答 ニホンジカが230頭。今後も増加の傾向にある。

問 有害鳥獣駆除数は全体で何頭か。
答 ニホンジカが230頭。今後も増加の傾向にある。

問 有害鳥獣駆除数は全体で何頭か。
答 ニホンジカが230頭。今後も増加の傾向にある。

問 有害鳥獣駆除数は全体で何頭か。
答 ニホンジカが230頭。今後も増加の傾向にある。

問 有害鳥獣駆除数は全体で何頭か。
答 ニホンジカが230頭。今後も増加の傾向にある。

問 有害鳥獣駆除数は全体で何頭か。
答 ニホンジカが230頭。今後も増加の傾向にある。

問 畜産農家の戸数と、その増減は。
答 入れ替えはあるが、18軒で推移している。

問 クラインガルテンの状況は。
答 全15区画中3区画空いている。HPで募集中。玄関ドアや天井の修理を11戸行った。道の駅との境にフェンスも設置。

問 交流センター経費の内容は。
答 林間学校で、3738人が利用。カレー作りやじゃが芋掘りを体験。収入では345万円あった。

問 町内の県道において、何か年計画で何年後に仕上がるという見通しはないのか。
答 町は、県に事業をお願いやサポートをする立場である。県道については県の事業であり、町は具体的な計画を作っていない。

建設課

水道事業会計

問 黒字の内容は。
答 料金収入・その他の収入が支出を上回っている。平成30年度においては、権現山配水池の修繕やアセットマネジメント（水道施設の管理計画）に支出したので、黒字は減少している。

問 黒字が続いている中で、貧困者救済のための料金割引等は検討しなかったのか。
答 長野県内の状況を調べたが、県内市町村では行っていない事業である。また、黒字であるといっても、今後の設備



陸上準高地トレーニングの聖地を目指して「蓼科クロスカントリーコース」

改修等を考えた場合、それは単に余っている資金であるとは言えない。原則的には受益者負担という考え方の中で使用に際して料金を支払って頂くので、福祉的な料金減免については考えていない。

観光商工課

問 地域交通対策費として4千万円支出されているがスマイル交通の利用はどうだったか。
答 平成28年には2万3千人の利用から年々減少傾向。昨年度は権現の湯旅館もあり、1万7千人余りに。今後、一日券や回数券の検討もし、利便性を高めた

問 恋人の聖地 関連として87万円余支出されたが、高いのでは。
答 固定費として16万円、夏秋のガイドブックの発行経費

問 夢科音楽祭補助金の10万円は。実行委員会に補助、パンフレットなどに充てた。入場者数は410名。昭和62年からすでに32回になる。

問 女神湖多目的運動場の利用は夏場だけか。冬の利用は考えなかったのか。
答 主として周りの事業所の利用収益に繋げることが目的。冬場は空いている。



2シーズン目を迎えて賑わう「女神のそらテラス1830」

問 道の駅の清掃費は、一か所だけで260万円余となっているが。
答 午前午後各1回1・5時間と特別清掃・ワックスがけなど丁寧な仕事をしてもらっている。

問 道の駅に急速充電器を設置したが、利用状況は。
答 昨年は160台利用。カード式で9・8円/分の利用料だが、昨年は今年になって支払われる。



急速充電器

問 町民運動会のアンケート結果は。
答 各役員の負担が大きいため、様々な意見があった。行政としては約900人の参加する貴重な町民行事であり、継続していきたい。

教育委員会

問 スポーツ少年団の状況は。
答 現在51名。野球部、バレー部、剣道部（休部）、柔道部（休部）、別途サッカー教室を教育委員会で開催している。

問 教育振興協議会交付金の中身は。
答 ポプラアカデミーの運営に140万円、姉妹都市オレゴン派遣事業に160万円。

問 ポプラアカデミーの30年度の実績は。
答 高校生が30人、中学生が19人入塾。年々増加している。

総務経済常任委員会

所管 総務課・企画課・農林課・観光商工課
 会計室・議会事務局

園図

今井英清 今森信明 今森三江
 森本茂弘 田中健男 中村茂弘 中島健男

9月12日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎立科町森林環境譲与税基金条例制定について

Q 今後、森林整備に欠くことのできない条例と思うが。
A 有効に活用していきたい。

◎立科町消防団条例の一部を改正する条例制定について

Q 単なる条項整備か。
A 団員の欠格事項の整備で適正に運用していきたい。

◎立科町町税条例の一部を改正する条例制定について

Q 権現の湯のボイラー検査は。
A 年1回検査を行っていたが、制度上2回行う必要があり、検査手数料を追加。

Q 条例中の対象法人は。
A 特定非営利活動法人の環境性能割を想定したもの。

◎令和元年立科町一般会計補正予算（第2号）について

Q 森林環境譲与税は。
A 今回130万円全額補正となる。

Q コミュニティ施設管理運営費は。
A 権現の湯事業経費である。

Q 権現の湯のボイラー検査は。
A 年1回検査を行っていたが、制度上2回行う必要があり、検査手数料を追加。

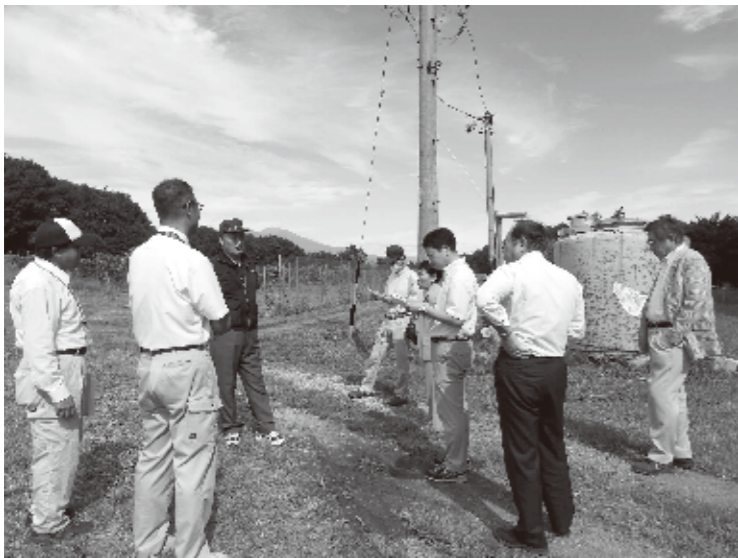
Q 検査に係るペナルティーはあるのか。
A 29年度末に年間2回検査が必要のボイラーに更新したが、30年度は休館期間があり、検査は1回で問題なく、ペナルティーもない。今年度からは2回行っていく。

Q 地域交通対策費の車両購入費1300万円の見積もりはしたのか。
A 議決後、指名競争入札を行う予定である。

総務経済常任委員会活動報告行政視察

◎令和元年度立科町一般会計補正予算（第2号）に計上された農作業道路整備に係る現地視察を行いました。

日時：令和元年9月12日（木）



宇山（蟹窪）地区内において、町が新たに振興作物と位置付けている「ワイン用ぶどう」の栽培地、牧草地や野菜の作付が行われている農地への農作業道を拡幅、一部新設を行うものです。



質問項目

今定例会では、9名が一般質問しました。

中島 健男 議員 11ページ

- ①『小中統一貫教育』を検討しては
- ②『福祉避難所』の設置について

今井 清 議員 12ページ

- ①立科町の防災対策について
- ②健康寿命を延ばすために

中村 茂弘 議員 12ページ

- ①景観条例について
- ②屋外広告物条例について
- ③遊休町有地の現状は

田中 三江 議員 13ページ

- ①公共交通について

瀧澤 壽美雄 議員 13ページ

- ①白樺高原地域整備計画について

村田 桂子 議員 14ページ

- ①町長の政治姿勢を問う
- ②索道事業について
- ③交通政策について

芝間 教男 議員 14ページ

- ①防災訓練のあり方について

今井 英昭 議員 15ページ

- ①立科町第5次振興計画後期基本計画策定の基本方針について
- ②循環型社会とSDGs(持続可能な開発目標)推進の取り組みは

榎本 真弓 議員 15ページ

- ①義務教育期間の通学費について
- ②公共施設等総合管理計画・個別施設計画の策定について

※太字の質問を掲載。議事録は議会ホームページで閲覧できます。

質疑Q&A

9月11日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

◎立科町子育て支援住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について

◎立科町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定について

◎改正の背景、改正後の影響は。

A 旧姓を使用している女性が急増し活動している中、住民票や個人番号カード等への旧氏の記載を可能とし、住民票に記載されている印鑑の登録を可能にする。

社会における女性の活躍、個人の生き方が多様化する中、転職・就職・職場での身分証明・銀行口座開設・契約等で本人確認が出来る。

◎令和元年度立科町介護保険特別会計補正予算(第1号)

Q システム改修に交付金を受けているが、何が変わるのか。

A 「入居時」イコール「申請時」であり、例えば、「入居時」の収入を下回っていたとしても、明け渡しを求めたりする事はない。入居後の収入の申告を受けなくても運用上問題は無いため、整合性は取れていると考えられている。

◎令和元年度立科町一般会計補正予算(第2号)

Q 小・中学校の学校施設費の増額は、当初予算の不足という事か。

A エアコン設置に伴う電気容量増により電

気保安業務手数料が増額になった。

◎令和元年度立科町介護保険特別会計補正予算(第1号)

Q システム改修に交付金を受けているが、何が変わるのか。

A 1 特定処遇改善加算が新しくできた。ある一定の基準に達している介護職員が介護をしている場合にその分加算するもの。

2 消費税増税改正に伴う単位数の見直し。
3 単位数が増額になった事による支給限度額の引き上げ。



社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設課

園

- 森 健 王
- 今 井 清
- 榎 本 真 弓
- 瀧 澤 壽 美 雄
- 村 田 桂 子
- 教 桂 男
- 芝 間 教 男

社会文教建設常任委員会活動報告行政視察

日時：令和元年8月21日(水)
場所：中央公民館
内容：里親事業(フォスターホーム)について



民生児童委員協議会との合同研修

建設課所管の町内施設及び町道(工事予定)の現地視察
令和元年8月7日(水)



路肩崩落の危険性のある町道藤沢上村線

立科小・中学校のエアコン設置状況の現場視察
令和元年9月11日(水)



昨年度、設備更新された上水道施設宇山ポンプ室

問 『小・中統一貫教育』を検討しては



中島 健男

問 2020年度から新学習指導要領の対応の準備は万全か。

町長 外国語教育の対応により授業時間が増加し、先生の働き方改革との兼ね合いにより現場は大変苦慮している。

教育次長 英語専科は不在。担任が担当するが、時間増と相まって、苦慮している。来年からはALTの派遣時間を増やす。授業時間の確保は学校で検討中。

問 人口の推移と5歳児までの児童数は、

町民課長 人口は減少している。児童数は0・1・3歳児は35人以下。小学校の老朽について、経過年数と耐用年数は、

教育次長 築43年程経過し、耐用年数は47年です。

問 『福祉避難所』の設置について

問 その対応は。

教育次長 例えば5時限を6時限にする、卒業式後にも授業する等が考えられる。

問 第7次障がい者福祉計画に、福祉避難所を設置とあるが進捗は。

町長 防災計画に避難所の規定がある。防災訓練では、要支援者台帳を活用している。

町民課長 福祉避難所は「ハートフルケアたてしな」と協力していく。

町民課長 障がい者の内、要支援者は何人いるか。1人で移動できない方は約30人いる。

問 小・中統合で9年間

問 小・中統合で9年間の中でカリキュラムを組み、改善し、子供たちにゆとりある授業時間が必要と考えるので、至急検討会を立ち上げては。

町長 様々な課題を整理し、方法論を検討し保護者も含め慎重に前向きに検討していく。

副町長 51名参加した。は何か。

副町長 広域での避難所は、無い。県との相互支援協定で、佐久市が代表になる。

問 要支援者の状態等を本人、家族含め至急ハートフルと打合せを。

町民課長 今後協議する。様々な災害があり対応も大変だが要支援者が頼れるのは行政だけ。

防災対策について



今井 清

防災情報伝達方法は、防災行政無線・有線放送・ケーブルテレビ・ラジオ・エリアメールなどあらゆる手段で対応する。

避難所の開設方法とその運営は、だがどのような体制で行う計画か。

町民課長 町民課が担当し、老人福祉センター・小中学校に避難所を開設する。町で避難所に受け入れる方を誘導し、保護する。大規模災害の際は、県職員の派遣を要請する。

避難所の設備や食料等の準備体制は確立されているか。

副町長 備蓄品は蓼科区や中尾美上下地区に非常食用食料と飲料水。小中学校に飲料水・毛布、役場

に救急セット・非常用品を備えてある。

交通弱者は町指定の避難所に移動できない現状がある。避難訓練でも各地区公民館に避難しているが、各地区公民館の耐震化の現状は。

副町長 耐震化診断の結果では、診断を行った

健康寿命について

長野県の平均寿命は全国トップクラスだが、健康寿命（健康上の問題がない状態で生活できる期間は）はそうでないため、健康寿命を伸ばすことが必要では。

超高齢化社会の中で健康寿命を伸ばすことは大変重要であると認識している。

健康寿命に関するNHKの調査で延べ41万人の高齢者のアンケートからAI（人工知能）が導き出した答えが、「運動よりも食事よりも読書

30箇所の公民館の内13箇所が倒壊大破の恐れがあり、やや危険を含めると7割の建物が危険であると診断された。

各地区集会場・公民館の速やかな耐震化が必要では。

各地区の自治組織により建設運営されており、多額の費用がかかることから補助事業などの情報提供を行いたい。

「が大事」との驚きの結果だった。健康寿命日本一の山梨県では、人口に対する図書館数が全国平均の3倍近くだった。当町にも図書館が必要では。

中央公民館の老朽化も進んでいるため、図書館のあり方を含め今後議論を進めていきたい。

安心安全な町づくりには、緊急時を想定した日頃の安全対策が重要。健康長寿の町であるためには、「健康寿命」を伸ばすために図書館がどうしても必要である。

景観条例について



中村 茂弘

蓼科山や白樺湖の一部が八ヶ岳山麓景観育成重点地域となっているが、国道142号の農ん喜村付近も眺望も良いことから、重点地域に要

屋外広告物条例について

景観を守るためにも県では、屋外広告物定条例を定めて、市町村に権限移譲をしているが、いつ権限委譲されたか。

副町長 平成12年に委譲されている。

また、条例では、広告物等を表示又は設置してはならないと規定しているが適正に管理しているか。また、一斉点検はいつ頃行い、監視パ

望したらどうか。企画課長 田園風景等も素晴らしいことから今後検討していきたい。



屋外広告物

遊休町有地の現状は

六月議会で伺った旧保育園等の町有地は、どのように進行しているか。

町長 大きな進展はないが、早急に譲渡できるように努力している。

白樺高原地域整備計画について



瀧澤 壽美雄

この白樺高原地域整備計画だが、かなり前に出来た整備計画と聞いている、整備計画を理解するために成り立ちを説明願いたい。

副町長 昭和30年代後半に賃貸を開始し、昭和40

昭和50年代にかけた別荘ブームで建設がされた別荘が、自然公園法が適用された白樺高原は国定公園であり、自然公園法が適用され許認可が必要となりスプロール化を防ぐと共に自然環境の保全を目的に昭和51年にこの整備計画を定めた。

白樺高原地域は日本経済状況に平行して発展してきた様に見受けられるが、バブルが崩壊しリーマンショック等があり、ペンション・別荘・女神湖商店街など昔

とだいぶ趣が違ってきているが、改めて現在の別荘の契約件数・最近の借地権の更新状況・新規契約等、現状はどうなっているのか。

立科町には1500ほどの別荘地があり内1085が契約となり800件ほどの別荘が建っている。直近3年間の状況は、契約満了28件の内24件が更新し、解除46件、新規契約が0件。

白樺高原地域整備計画の現状等を聞いたが、実際に今の状態を見ると整備計画があまり機能していない様に見受けられる。逆に足かせになっている様に思えるが、昔は整備計画の一番の目的であるスプロール化、つまり無秩序な開発を防ぐと言う意味では機能したかも知れない。しかし、これだけ多様化している現在では今の整備計画の内容では、動きにくいのではないか。

この整備計画策定から年数も経ち時代がかなり変化しているのか、この辺で見直しをしてもいい時期に来ているのではないか。見直しと言っても、根本の理念は変えずに時代に即した加除が必要だと思われるが、いかがか。

白樺高原地域整備計画では地割計画がされているが、一部に契約に添わない状況になっている。しかし高原リゾートのイメージのダウンを避ける為にも、この計画自体は機能を果たしていると思う。

この整備計画は利用されている方々の理解のうえで守り続けられてきた。今後は変化に対応する必要性は十分感じている。用途は賃貸契約に謳われている。計画を見直すことになると利用者等との合意形成に多くの時間がかかる。見直しは厳しいが前に進めたいかなければならない必要性はある。

白樺高原地域は日本経済状況に平行して発展してきた様に見受けられるが、バブルが崩壊しリーマンショック等があり、ペンション・別荘・女神湖商店街など昔

公共交通について



田中 三江

たてしなスマイル交通見直しの現状と概要は。

企画課長 現状は高齢者の減少などで利用者が減り、経費に対し収入は10分の1以下、1世帯当たり1万2000円の負担、年々増加している。効率的な運行と利便性を確保、曜日運行を導入

芦田地区中心までの所要時間を短縮し、1時間1本程度の運行を予定。運行が2日に1回になる部分が目立ち、不安視されている話を聞くが、経費削減のためだけでは

ない。また可能な限りどこでも降車は出来るようにしたい。

スマイル交通、今回はこのままスタートし今後十分検討していく

東御市・小諸市はデマンド交通システムを活用、ドアtoドアで好評を得ている、導入の考えは。

企画課長 住民アンケートで希望する人が少なかった。また今以上に経費がかかる。

御代田町はタクシー利用助成事業を行っている。70才以上・障害者手帳がある方・1歳未満の子供がいる方・妊婦さん・免許証返納者等に1年に上限48枚、1枚400円で10000円分乗車でき、複数枚利用し町外へも行くことが出来る。地元タクシ業者が対象。町の負担は500万円余のみ。

小海町も同様で、違いは利用券が1枚3000円で12000円分乗車でき、免許証返納者には5年間、年12枚を無料で提



スマイル交通

公共施設のバリアフリーを



村田 桂子

水道法改正で上下水道の運営が「公共自治体」から「民間も参入できるようなった。他国では弊害が際立ち、公共に戻している。安全でおいしい水の安定供給は「町直営堅持」を。

問題はないと考える。公共施設のバリアフリーについては、①庁舎のエレベーターは今年度検討となっている。エレベータースペースもある。設置検討を。②中央公民館についても建て替えるまでは、自動椅子式階段昇降機の設置をすべきでは。エレベーターについては、巨額の財源が必要になるため、来年度予算に向けて検討したい。中央公民館については、築50年と老朽化が進み、建て替えまでこのままで。人的介助はしている。



エレベータースペースはある

高齢化に伴い、軽度難聴が増えている。家族や友人との会話が減り、認知機能の低下も加速する。補聴器取得への公的支援が必要では。高度難聴者には補聴器の支給がある。難聴となる比率を立科町に当てはめると対象者はどれほどか。町民課長 376人程。3歳以上の保育の無償化に伴い、副食費が新たに自己負担となる。無償にして経済支援を。副食費月3600円。町の負担。しかし第2子は半額、第3子以降は無料としている。また一定の所得以下の家庭は無償となる。副食費は家庭にいても食べることから、有料で良いと考える。無償化の財源は。教育次長 月に20万円程あればできる。結 財源は、財政調整基金など自由に使えるお金は20億円以上ある。そのホンの一部でこれらの施策は実施できる。

防災訓練のあり方について



芝間 教男

本年実施された防災訓練から得られたものは。それぞれの地区に合った防災訓練を区長、部落長さん等の協力により実施して頂いている。本年度は9月1日を統一日として実施した。これに合わせて町職員には非常参集の情報伝達訓練も行った。例年、多くの皆さんにご参加頂き、有意義に実施できていると考えている。

しかし、当町には大規模災害は起こらないだろうという考えの町民が多いのではないかと思う。危機感をおおるのも良くないと思うが、近年の自然災害の脅威を考える。防災訓練のあり方について、住民意識の向上が課題だと考えている。

防災訓練のあり方について、住民意識の向上が課題だと考えている。

本年実施された防災訓練の状況と参加率は。総務課長 各地区の実施計画に基づき22地区で実施された。これまでの実施で1405名の参加があり、この後2地区で別日程で実施の計画がある。町民の約2割が参集したことになる。かなり高い参加率と考えている。住民と行政が一体化して災害に備える連絡網等の体制が本当に取れているのか。今回は地域担当職員が連絡を行なったが、実際の災害発生時の連絡体制訓練としては不足ではないか。総務課長 地域担当職員が町と地域の連絡の役割を担い、役場では庶務係数人が役場に詰めていた。役場職員が地域に多く出たため、今回は役場に於いて災害対策本部の設置はしていなかった。

防災訓練の目的については、住民の皆さんに防災意識を持って頂き、実際に災害が起きた場合にどのような行動を取れば良いか考える機会になればと思っています。

災害発生時に設置して職員はそれぞれの役に就く事となっている。一体化については毎年の防災訓練の実施によりその継続の中で、一体化に繋がれば良いかと考えている。

災害発生から被害状況を把握し、救護を開始するに要する時間、物資が被災地に届く時間、又は目標とする時間など、時間経過ごとのシミュレーションはなされているか。総務課長 災害発生時間の想定は行なったが、時間経過の行動について想定は行っていない。今後の課題とされている。今回の防災訓練により得られた結果を今後どの様に活かして行くか。総務課長 地域の自主防災の組織化は、先進地事例等を例にあげ、お願いをしている。

近年の自然災害の脅威を考えると住民意識の向上が課題だと考えている



芝間 教男

本年実施された防災訓練から得られたものは。それぞれの地区に合った防災訓練を区長、部落長さん等の協力により実施して頂いている。本年度は9月1日を統一日として実施した。これに合わせて町職員には非常参集の情報伝達訓練も行った。例年、多くの皆さんにご参加頂き、有意義に実施できていると考えている。

しかし、当町には大規模災害は起こらないだろうという考えの町民が多いのではないかと思う。危機感をおおるのも良くないと思うが、近年の自然災害の脅威を考える。防災訓練のあり方について、住民意識の向上が課題だと考えている。

防災訓練のあり方について、住民意識の向上が課題だと考えている。

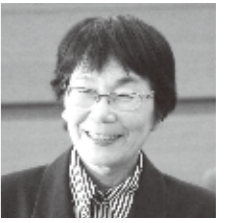
本年実施された防災訓練の状況と参加率は。総務課長 各地区の実施計画に基づき22地区で実施された。これまでの実施で1405名の参加があり、この後2地区で別日程で実施の計画がある。町民の約2割が参集したことになる。かなり高い参加率と考えている。住民と行政が一体化して災害に備える連絡網等の体制が本当に取れているのか。今回は地域担当職員が連絡を行なったが、実際の災害発生時の連絡体制訓練としては不足ではないか。総務課長 地域担当職員が町と地域の連絡の役割を担い、役場では庶務係数人が役場に詰めていた。役場職員が地域に多く出たため、今回は役場に於いて災害対策本部の設置はしていなかった。

防災訓練の目的については、住民の皆さんに防災意識を持って頂き、実際に災害が起きた場合にどのような行動を取れば良いか考える機会になればと思っています。

災害発生時に設置して職員はそれぞれの役に就く事となっている。一体化については毎年の防災訓練の実施によりその継続の中で、一体化に繋がれば良いかと考えている。

災害発生から被害状況を把握し、救護を開始するに要する時間、物資が被災地に届く時間、又は目標とする時間など、時間経過ごとのシミュレーションはなされているか。総務課長 災害発生時間の想定は行なったが、時間経過の行動について想定は行っていない。今後の課題とされている。今回の防災訓練により得られた結果を今後どの様に活かして行くか。総務課長 地域の自主防災の組織化は、先進地事例等を例にあげ、お願いをしている。

後期基本計画策定で目指す基本方針は



今井 英昭

①質問の背景 平成27年に策定された「立科町第5次振興計画」は基本構想・基本計画・実施計画で構成されている。この中の基本計画の前期計画が今年度で終了し、来年度からは後期計画が開始される。現在は後期計画を作成中。この計画は町の今後の道標（みちしるべ）となる重要な計画であり、今が一番大切な時期であることから、新町長の考えも含めて質問を行った。

問題はないと考える。公共施設のバリアフリーについては、①庁舎のエレベーターは今年度検討となっている。エレベータースペースもある。設置検討を。②中央公民館についても建て替えるまでは、自動椅子式階段昇降機の設置をすべきでは。エレベーターについては、巨額の財源が必要になるため、来年度予算に向けて検討したい。中央公民館については、築50年と老朽化が進み、建て替えまでこのままで。人的介助はしている。



エレベータースペースはある

高齢化に伴い、軽度難聴が増えている。家族や友人との会話が減り、認知機能の低下も加速する。補聴器取得への公的支援が必要では。高度難聴者には補聴器の支給がある。難聴となる比率を立科町に当てはめると対象者はどれほどか。町民課長 376人程。3歳以上の保育の無償化に伴い、副食費が新たに自己負担となる。無償にして経済支援を。副食費月3600円。町の負担。しかし第2子は半額、第3子以降は無料としている。また一定の所得以下の家庭は無償となる。副食費は家庭にいても食べることから、有料で良いと考える。無償化の財源は。教育次長 月に20万円程あればできる。結 財源は、財政調整基金など自由に使えるお金は20億円以上ある。そのホンの一部でこれらの施策は実施できる。

後期基本計画策定で目指す基本方針は

問題・課題を見出し、施策の見直し・改善を行う



今井 英昭

①質問の背景 平成27年に策定された「立科町第5次振興計画」は基本構想・基本計画・実施計画で構成されている。この中の基本計画の前期計画が今年度で終了し、来年度からは後期計画が開始される。現在は後期計画を作成中。この計画は町の今後の道標（みちしるべ）となる重要な計画であり、今が一番大切な時期であることから、新町長の考えも含めて質問を行った。

縦軸で平均点を示した散布図でまとめた。前期基本計画の評価から見えた課題は。①エネルギー 満足度が低い。施策展開の重要度の高い結果となった健康づくり・子育て世代への支援体制・農業振興と担い手確保・公共交通網の整理・行財政運営の健全化を重点課題と捉えている。後期基本計画策定の進捗状況と今後のスケジュールは。企画課長 役場内で策定委員会を設け、素案を作成中。今後パブリックコメントを経て策定する。

過去に、立科町新エネルギービジョン策定調査報告書が作成されているが、新エネルギーに関するビジョン策定に関して町の考えは。町長 振興計画等を策定する中で、新エネルギーについても考えを盛り込んでいきたい。報告書は大変すばらしいものだと思います。活用していきたい。総務省の研究会の1つ「自治体主導の地域エネルギー整備研究会」において、数年のうちに100ぐらいの自治体主体の地域エネルギー会社ができるとしているが、町の考えは。町長 町内には地域エネルギーが点在しているため、今後検討していきたい。

後期基本計画策定に係る住民意識調査報告書の総括は。企画課長 評価は各施策の満足度を横軸、重要度の満足度を縦軸、重要度が、今後検討していく。

後期基本計画と総合戦略を一つの計画にした方が合理的では。企画課長 二つを合わせることが手続上可能だが、今後検討していく。

後期基本計画と総合戦略を一つの計画にした方が合理的では。企画課長 二つを合わせることが手続上可能だが、今後検討していく。

義務教育期間の通学費について



榎本 真弓

立科区は保育園の通園や小中学校の通学において、20kmと遠く離れている。児童の安全確保にはスクールバス通学が当然と思うが、スマイル交通に委託している。現在、立科区から乗車する児童は10人となった。立科町の子育て支援として、義務教育期間の通学費は無料にすべきではないか。

義務教育期間の通学費について、子どもたちの安心安全を考え、十分検討する。

立科区は保育園の通園や小中学校の通学において、20kmと遠く離れている。児童の安全確保にはスクールバス通学が当然と思うが、スマイル交通に委託している。現在、立科区から乗車する児童は10人となった。立科町の子育て支援として、義務教育期間の通学費は無料にすべきではないか。

義務教育期間の通学費について、子どもたちの安心安全を考え、十分検討する。

立科区は保育園の通園や小中学校の通学において、20kmと遠く離れている。児童の安全確保にはスクールバス通学が当然と思うが、スマイル交通に委託している。現在、立科区から乗車する児童は10人となった。立科町の子育て支援として、義務教育期間の通学費は無料にすべきではないか。

義務教育期間の通学費について、子どもたちの安心安全を考え、十分検討する。

立科区は保育園の通園や小中学校の通学において、20kmと遠く離れている。児童の安全確保にはスクールバス通学が当然と思うが、スマイル交通に委託している。現在、立科区から乗車する児童は10人となった。立科町の子育て支援として、義務教育期間の通学費は無料にすべきではないか。

義務教育期間の通学費について、子どもたちの安心安全を考え、十分検討する。

財源についてはどのようか。総務課長 平成30年度に公共施設等整備基金1億円を積み上げたが、間に合うものではない。今年度基金を積みかどうか、全体を通して考える。



文部科学省の報告書

議会の動き (主なもの)



令和元年

- 7/25 北佐久郡老人福祉施設組合定例会
- 7/29 町村議会議員研修会（下諏訪町）
- 8/6 定例全員協議会
- 8/20 森林・林業・林産業活性化促進議員連盟
長野県連絡会総会・研修会
- 8/21 民生児童委員協議会と
社会文教建設常任委員会の合同研修会
- 8/22 議会運営委員会
- 8/23 佐久地域問題研修会（小海町）
- 8/28 東部湯の丸インター関連
道路網整備期成同盟会総会・県要望
- 8/30 佐久広域連合議会運営委員会
- 8/31 第32回地域福祉町民大会
- 9/4～19
第3回定例会
- 9/13 北佐久郡老人福祉施設組合敬老祝賀式
- 9/14 立科小学校運動会
- 9/16 敬老の日式典



- 9/20 立科町戦没者追悼式
佐久広域連合第3回定例会
- 9/21 国道254号宇山バイパス開通式



- 9/25 全国町村議会広報研修会（東京：砂防会館）
- 9/27 第4回臨時会
- 9/28 たてしな保育園運動会
- 9/30 町村議会議長会政務調査会
全体研修会・部会（長野市）
佐久市・北佐久郡議会合同研修会（佐久市）



合同研修会

- 10/7 町村議会改革シンポジウム長野（宮田村）
- 10/10 第5回臨時会
定例全員協議会

議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)88-8413(直通) 有線2311 FAX(0267)56-2310
E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL http://www.town.tateshina.nagano.jp

編集後記

先月、9月21日に国道254号宇山バイパスが開通しました。

構想から約半世紀、宇山バイパス期成同盟会の皆様をはじめ、地元住民の皆様、そしてこの事業に係った多くの皆様の努力が実った、まさに悲願成就の国道です。

みなさん、もう通ってみましたか？

当時、この構想を持って突き進み始めた心とはいかなるものだったのでしょうか。

今、その心を持ってすれば50年後先にはどんな未来があるのでしょうか。

未来につながる行動を私たちも創って行きたいです。

今井 健児

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。

議会だより編集委員会

園村田 桂子 園芝間 教男

森澤 文王 今井 英昭

中村 茂弘 中島 健男

今井 健児